

2021年5月17日

各位

会社名 株式会社デコルテ・ホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 小林 健一郎
 (コード番号：7372 東証マザーズ)
 問合せ先 取締役管理部ゼネラル・マネージャー 新井 賢二
 (TEL. 0797-38-3692)

2021年9月期の業績予想について

2021年9月期(2020年10月1日～2021年9月30日)における当社グループの連結業績予想は、次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	決算期	2021年9月期 (予想)		2021年9月期 第2四半期 累計期間 (実績)		2020年9月期 (実績)	
		対売上 収益比率	対前期増減 率	対売上 収益比率	対売上 収益比率		
売上収益	4,756	100.0	29.6	2,370	100.0	3,670	100.0
営業利益	850	17.9	104.0	586	24.7	416	11.4
税引前当期(四半期)利益	718	15.1	126.0	506	21.4	317	8.7
継続事業からの当期 (四半期)利益	464	9.8	126.3	327	13.8	205	5.6
親会社の所有者に帰属する 当期(四半期)利益	523	11.0	204.0	382	16.1	172	4.7
親会社の所有者に帰属する 当期包括(四半期)利益	523	11.0	204.0	382	16.1	172	4.7
基本的1株当たり当期 (四半期)利益	93円21銭			68円36銭		30円77銭	
(参考)調整後営業利益	1,394			804		988	
1株当たり配当額	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

(注) 1. 当グループは2020年9月期より国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。

2. 継続事業は、スタジオ事業、その他(フィットネス)を指しています。2020年9月29日に挙式事業の譲渡を決議し、挙式事業を非継続事業に分類したため、継続事業と非継続事業を区分して表示しています。したがって、2020年9月期(実績)、2021年9月期第2四半

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、2021年5月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の募集は行われません。

期累計期間（実績）及び2021年9月期（予想）の売上収益、営業利益、税引前当期（四半期）利益、継続事業からの当期（四半期）利益及び調整後営業利益は、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しています。

3. 当社は2021年4月15日付の取締役会決議により、2021年5月6日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。2020年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期（四半期）利益を算出しています。
4. 2020年9月期（実績）及び2021年9月期第2四半期累計期間（実績）の基本的1株当たり当期（四半期）利益は、期中平均発行済株式数により算出しています。
5. 2021年9月期（予想）の1株当たり当期利益は、公募株式数（70,000株）を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しています。
6. 調整後営業利益＝営業利益＋本社費＋（その他の費用－その他の収益）
本社費は管理部門等で発生する全社的な管理費用等です。
なお、調整後営業利益は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査の対象とはなっていません。

【2021年9月期業績予想の前提条件】

1. 当社グループ全体の見通し

当社グループは当社と事業子会社である株式会社デコルテの2社で構成されています。主要な事業内容は、フォトウェディングサービスやアニバーサリーフォトサービスを提供するスタジオ事業であり、その他フィットネスジムの運営を行っています。当社グループがスタジオ事業の中核として提供しているフォトウェディングとは、結婚式や披露宴とは別の日に結婚写真を撮影する、或いは結婚式や披露宴を行わずに結婚写真を撮影するサービスを指し、前者は結婚写真の「前撮り」「別撮り」とも呼ばれています。

当社グループは「Happiness」「Beauty」「Wellness」をテーマに掲げています。当社グループの目的は、店舗を通して、当社グループの価値観をお客様に明確に提示し、幸福を感じていただける方を一人でも多く増やしていくことです。このテーマの下、当社グループでは年間約2万4千組（2019年9月期時点の当社のフォトウェディング撮影組数とHAPISTAの撮影組数の合計）のお客様にサービスを提供しており、お客様の「想い」に寄り添い、株主の皆様へ信頼され、社会貢献できる経営を確立してまいります。

当社グループを取り巻く経営環境は少子高齢化が一段と進み、平均婚姻年齢の上昇により年間の婚姻組数は減少傾向にあります。一方で、近年では家族を中心とした少人数での挙式や披露宴を行わない結婚スタイルの増加、ソーシャルネットワークサービスを利用した体験の共有等、従来の結婚式の様式にとらわれない、新たな価値観が醸成されていると当社では考えています。

2020年からは新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、ブライダル業界においては、従来型の挙式・披露宴業態では参列者への配慮からの「3密」回避や、大人数のイベントの自粛傾向の強まりを受け、挙式・披露宴の延期や中止による実施組数の減少が続いています。具体的に、公益社団法人日本ブライダル文化振興協会の調査によると、2020年3月から2020年9月までの間で約17万組の挙式・披露宴に影響を与え、損失額は約6千億円と推計されています。他方、フォトウェディング業態においては、新郎新婦だけで「3密」を回避しつつ撮影が可能であり、挙式・披露宴の延期・中止が増える中で思い出を残したいカップルの写真へのニーズの高まりも反映し、WEB検索結果の推移等からも顧客の関心の高まりが読み取れます。

このような経営環境下、当社グループは2020年2月に新店舗「スタジオAQUA立川店（東京都立

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、2021年5月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の募集は行われません。

川市)」、2021年4月にアニバーサリーフォトサービスでは関東初進出となる HAPISTA TOKYO (東京都台東区) を出店するなど事業拡大の施策に取り組み、本書提出日現在においてフォトウエディングサービスの店舗数は16店舗、アニバーサリーフォトサービスの店舗数は3店舗となっています。2021年9月期においても、引き続き持続的な成長を目指し、フォトウエディングサービスでは2021年7月にスタジオ AQUA 軽井沢店(仮名称、長野県北佐久郡)、2021年8月にスタジオ AQUA 大宮店(埼玉県さいたま市)の新規出店を予定しています。これにより、当社のフォトウエディングサービスの店舗数は2021年9月末日時点において18店舗、アニバーサリーフォトサービスの店舗数は3店舗に増加する予定です。また、非接触でコロナ禍においても安心して撮影申込が可能な「オンライン専門相談カウンター」によるオンライン接客の拡充、長距離の移動が制約を受ける中で都市近郊の旅行先でのフォトウエディングを提供する「フォトジェニックジャーニー」の実施等、顧客のニーズをとらえ環境に合わせた施策を実施しています。

2021年9月期第2四半期のフォトウエディングサービスは2度目の緊急事態宣言を受け感染リスクを回避する意識が高まったことにより、消費者の動きが制限された結果、既存店の撮影件数は前年同期比13.6%減少しました。一方でコロナ禍により挙式・披露宴の延期や中止が増える中で、顧客がフォトウエディングサービスに振り向ける金額が増加し、当社の提供するサービスの中でも高価格のサービス(顧客が和装洋装の両方を利用した撮影を行う等)の需要が増加し、既存店の撮影単価は前年同期比15.2%上昇しました。また、2020年2月に開店したスタジオ AQUA 立川店が期初から稼働するなどした結果、フォトウエディングサービスの売上収益は前年同期比1.3%増加し、2,253百万円となりました。アニバーサリーフォトサービスは前年と同水準で推移した結果、売上収益は前年同期比3.5%増加し、73百万円で着地しました。営業利益は前年同期比27.8%増加し586百万円となり、親会社に帰属する四半期利益は前年同期比33.0%増加し382百万円となりました。

上記の経営環境を勘案し、2021年9月期の業績予想は2020年10月から2021年2月までの実績値に2021年3月以降の予想値を加算して2021年3月に策定しています。売上収益は前期比29.6%増加し4,756百万円、営業利益は前期比104.0%増加し850百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比204.0%増加し523百万円と予想しています。なお、2020年9月期は、政府による緊急事態宣言発令を受けて2020年4月から5月にかけて全店舗の臨時休業を行ったことから、業績に大きな影響がありました。一方、2021年1月に発令された2度目の緊急事態宣言に対しては、2020年9月期に「非接触」での撮影プラン相談が可能なオンライン相談会をはじめとしたコロナ禍でもお客様に安心してサービスを提供できる体制づくりを強化していたため、店舗の臨時休業は行わず営業時間の短縮にて対応しました。結果、業績に対する影響は最小限に抑え込み、業績の最大化を図っています。

なお、当社グループのスタジオ事業において提供するフォトウエディングのサービスは、紅葉や桜を背景としたロケ地での撮影の需要が高まる秋と春に繁忙期を迎えます。そのため、通常、第1四半期及び第3四半期の売上収益は他の四半期の売上収益と比べ高くなります。

2. 業績予想の前提条件

(1) 売上収益

当社は「1. 当社グループ全体の見通し」に記載したとおり、フォトウエディングサービスやアニバーサリーフォトサービスを提供するスタジオ事業及びその他フィットネスジムの運営を行っていますが、売上収益の内97.7%(2020年9月期実績)をスタジオ事業が占めています。そのため、業績予想の前提条件についてはスタジオ事業中心に記載しています。

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」(並びに訂正事項分)をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、2021年5月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の募集は行われません。

フォトウェディングサービスでは、撮影単価に撮影件数を乗じたものが売上収益であることから、業績 KPI を撮影単価、撮影件数及び売上収益としています。既存店の撮影件数は、既存店前期比較で 2018 年 9 月期が 102.0%、2019 年 9 月期が 105.5%と増加していましたが、2020 年 9 月期は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う 2020 年 4 月から 5 月の緊急事態宣言期間において店舗臨時休業を行い、店舗再開後も消費者の行動が制限された結果 74.3%と減少しました。一方、既存店の撮影単価は既存店前期比較で 2018 年 9 月期が 104.0%、2019 年 9 月期が 100.4%、2020 年 9 月期が 102.2%と順調に推移しています。

2021 年 9 月期の業績予想に関する撮影単価及び撮影件数は、2021 年 2 月までは実績値を使用しています。3 月以降について、撮影件数は 6 月までは足元の予約状況に基づき見積っています。7 月以降は一部店舗（沖縄、北海道等の遠隔地のリゾート型店舗）を除き、コロナ禍前の 2019 年 9 月期の撮影実績を参考に、各店舗別に直近のコロナ禍による影響を考慮して算出しています。2021 年 9 月期の撮影件数は既存店について、前期比 122.1%を想定しています。撮影単価は当社の提供するサービスの中でも高単価のサービスの需要が伸びると想定し、2021 年 9 月期の既存店の撮影単価は前期比 106.1%を想定しています。加えて、2021 年 9 月期に新規出店を予定しているスタジオ AQUA 軽井沢店及びスタジオ AQUA 大宮店の撮影件数及び撮影単価を当社グループの同規模店舗から見積ることによって業績予想を策定しています。

アニバーサリーフォトサービスは 2021 年 4 月に初の関東出店（HAPISTA TOKYO）を行いました。既存店はコロナ禍前の撮影単価及び撮影件数を参考に予測を作成し、新規出店店舗は撮影件数及び撮影単価を当社グループの同規模店舗から見積り作成しています。

以上の結果、フォトウェディングサービス及びアニバーサリーフォトサービスを加えたスタジオ事業の 2021 年 9 月期業績予想は、第 1 四半期が好調に推移し、以降の計画においても臨時休業は予定していないこと、また、撮影件数については新型コロナウイルス感染症の再拡大による影響を受ける可能性があります。撮影単価については上述の通り高単価のサービスの増加による上昇傾向が続いていることから、前期と比較して売上収益に対する新型コロナウイルス感染症の影響が限定的となっています。加えて、新規出店による撮影件数の増加により、売上収益は前期比 30.2%増加の 4,665 百万円を見込んでいます。また、当社グループ全体の売上収益は前期比 29.6%増加の 4,756 百万円を見込んでいます。

(2) 売上原価、売上総利益

スタジオ事業の売上原価は主に店舗を運営する人員の人件費及び店舗の減価償却費です。人件費は新規出店による増員を加味した人員数に、2020 年 9 月期の 1 人あたり人件費を乗じたものを基礎として算出しています。減価償却費は新規出店を加味した設備投資計画（リースを含む）を作成したうえで算出しています。そのほかの経費について、アルバム等の商品仕入の変動費は売上収益の伸びに応じて増加させ、その他の費用は過年度実績を基に詳細な費目を積み上げて作成しています。具体的に人件費は前期比 28.7%の増加、減価償却費は前期比 22.9%の増加、商品仕入は前期比 19.0%の増加を想定しています。

以上の結果、2021 年 9 月期の売上原価は売上収益の増加に伴い前期比 27.0%増加の 2,728 百万円となり、売上総利益は前期比 33.2%増加の 2,027 百万円を見込んでいます。

(3) 販売費及び一般管理費、その他の収益・費用・営業利益

販売費及び一般管理費は主に広告宣伝費並びに管理部門で発生する人員の人件費やその他の費用が含まれます。

広告宣伝費は広告媒体毎に店舗数及び集客状況を勘案し算出しています。人件費は管理部門の人員計画をベースに個別に人件費予想を作成し、その他の費用は過年度実績を基に詳細な費目を

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。1933 年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、2021 年 5 月 17 日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の募集は行われません。

積み上げて算出しています。

以上の結果、2021年9月期の販売費及び一般管理費は前期比17.6%増加の1,184百万円となり、営業利益は前期比104.0%増加の850百万円を見込んでいます。

(4) 金融収益・金融費用

借入金から発生する支払利息の予測額を予測に織り込んでいます。

(5) 税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益

以上により、2021年9月期の税引前利益は前期比126.0%増加の718百万円となり、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比204.0%増加の523百万円を見込んでいます。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上

ご注意： この文書は、いかなる証券についての投資募集行為の一部をなすものではありません。この文書は、一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書」（並びに訂正事項分）をご覧ください。また、この文書は、米国における証券の募集又は販売の勧誘ではありません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、2021年5月17日の当社取締役会において決議された当社普通株式の募集及び売出しにおいては米国における証券の募集は行われません。